



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年4月11日

上場会社名 株式会社マックハウス 上場取引所 東
 コード番号 7603 URL <https://www.mac-house.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石野 孝司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小林 大介 (TEL) 03-3316-1911
 定時株主総会開催予定日 2025年5月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	13,119	△14.9	△1,213	—	△1,161	—	△1,472	—
2024年2月期	15,409	△16.5	△910	—	△854	—	△1,151	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	△95.25	—	△74.7	△14.8	△9.3
2024年2月期	△74.46	—	△35.1	△8.9	△5.9

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 -百万円 2024年2月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	7,303	1,234	16.9	79.84
2024年2月期	8,375	2,707	32.3	175.09

(参考) 自己資本 2025年2月期 1,234百万円 2024年2月期 2,707百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	△548	80	888	1,961
2024年2月期	△1,211	54	△11	1,540

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年2月期の業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	0.6	△350	—	△350	—	△370	—	△23.93
通期	13,200	0.6	△550	—	△550	—	△650	—	△42.04

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期	15,597,638 株	2024年2月期	15,597,638 株
② 期末自己株式数	2025年2月期	136,355 株	2024年2月期	136,207 株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	15,461,344 株	2024年2月期	15,461,431 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(継続企業の前提に関する重要事項象など)	19
(商品別売上高の状況)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2024年3月1日~2025年2月28日)における我が国の経済は、企業業績の堅調さや賃金上昇による雇用環境や所得環境の改善がみられた一方で、円安の影響や原材料・エネルギー価格の上昇による物価高騰が続き、個人消費の冷え込みが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした外部環境のなか、当社が属するカジュアルウェア業界でも節約志向の高まりや気候変動など、生活環境の変化に対応していくことが引き続き求められました。

このような状況において、当社は「暮らしに役立つ商品と企業活動を通じて地域社会に貢献します。」という企業理念のもと、多様化する消費者ニーズに対応するため商品提案の強化に取り組みました。具体的には、春夏シーズンにおいて冷感素材を使用した「SA・RA・RI」シリーズのアイテム拡充や猛暑対策として夏物売れ筋の追加生産、残暑対策として初秋商品の投入により、気温や気候の変動に対応した品揃えの見直しを行いました。秋冬シーズンにおいては、売上の柱となるコアアイテムの開発を推し進め、アウターの主力商品として機能性を訴求した「シャットアウター」や累計127万本販売しているキッズストレッチパンツシリーズ「のびるモン」などを展開いたしました。さらにプロモーションと店頭提案の連動強化を図ることで、コアアイテムの育成と拡販に努めてまいりました。

一方、営業利益の確保が最優先される現況におきましては、収益体質の改善を図るために、不採算店舗の閉鎖や持ち越し在庫の削減、仕入コントロールの徹底、過剰な割引施策の見直しに取り組み、キャッシュアウトの抑制と経費削減に努めました。

これらの結果、既存店売上高は、前年同期比4.9%減、既存店客数は4.5%減、既存店客単価は0.4%減となりました。

また、当事業年度末の店舗数は3店舗の出店、31店舗の閉鎖により、250店舗(前年同期比28店舗減)となりました。

利益面におきましては、売上総利益は前年同期比83.5%となりました。経費面におきましては、一般管理費の抑制により、販売費及び一般管理費は前年同期比89.0%となりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は13,119百万円(前年同期比14.9%減)となりました。また、営業損失は1,213百万円(前年同期は営業損失910百万円)、経常損失は1,161百万円(前年同期は経常損失854百万円)、当期純損失は1,472百万円(前年同期は当期純損失1,151百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ625百万円減少し、5,111百万円となりました。これは主に現金及び預金が420百万円増加、商品が1,010百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ445百万円減少し、2,192百万円となりました。これは主に敷金及び保証金が192百万円、リース資産167百万円、建物附属設備(純額)が77百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ298百万円減少し、3,071百万円となりました。これは主に電子記録債務が426百万円増加、買掛金が583百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ699百万円増加し、2,997百万円となりました。これは主に長期借入金900百万円増加、退職給付引当金86百万円、資産除去債務80百万円が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産合計は、前事業年度末に比べ1,472百万円減少し、1,234百万円となりました。これは主に当期純損失1,472百万円を計上したこと等によるものであります。また、総資産に占める自己資本比率は16.9%となり前事業年度末に比べ15.4ポイント減となりました。

(1株当たり純資産額)

当事業年度における1株当たり純資産額は79円84銭となり前事業年度末に比べ95円25銭の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ420百万円増加し、1,961百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、548百万円(前年同期比663百万円支出減少)となりました。

これは主に、税引前当期純損失を1,367百万円計上するとともに、棚卸資産の減少による収入1,010百万円、仕入債務の減少による支出137百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、80百万円(前年同期比26百万円増加)となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入177百万円、有形固定資産の売却による収入110百万円計上した一方で、その他(有形固定資産の除去による支出)支出120百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、888百万円(前年同期は11百万円支出)となりました。

これは主に、長期借入金の増加による収入等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業業績の堅調さや賃金上昇による雇用環境や所得環境の改善がみられる一方で、円安の影響や原材料・エネルギー価格の上昇による物価高騰が続き、個人消費の冷え込みによる節約志向の高まりが懸念されます。

このような状況において、当社といたしましては、「暮らしに役立つ商品と企業活動を通じて地域社会に貢献します。」という企業理念のもと、お客様に満足していただき、信頼される店舗を目指し、多様化するお客様ニーズに対応できる企業活動を行ってまいります。

商品に関しましては、当社の強みとなるプライベートブランドによる重点販売商品をコアアイテムと位置づけ、お客様の声を積極的に反映させた暮らしに役立つ快適機能や仕様にこだわった商品開発を進めてまいります。また、持越し在庫の削減と在庫効率改善に向けた仕入れコントロールを継続し、売上拡大と利益確保を図ってまいります。

店舗運営に関しましては、お客様がセルフでも買いやすい売場づくりや、分かりやすい商品プロモーションを重視し、着こなし提案や売場レイアウトの工夫により、快適な買い物体験を提供してまいります。さらに、社内デジタルツールを活用して販売員のスキル向上を図るとともに、本部と店舗の連携を強化し、お客様の声を反映し、顧客満足度の向上を目指してまいります。

店舗開発に関しましては、商品価値と魅力を高める店舗開発に取り組み、店舗環境整備により、常に快適な環境でお買い物をしていただける空間作りを目指してまいります。また、不採算店舗の閉鎖及び転貸などを継続的に実施し、収益性の改善を図ってまいります。

人材育成におきましては、社内デジタルツールを活用した教育体制や業務の標準化を推進し、従業員が働きやすい環境を整備してまいります。また、女性活躍推進に関しましては、女性管理職の登用目標を設定し候補者の育成を進めるとともに、女性活躍推進委員会を発足し、部署を超えた意見を反映した職場環境の改善に努めてまいります。

以上の課題を達成することで、売上及び収益の改善に努め、業績の回復を目指してまいります。

2026年2月期の業績見通しにつきましては、売上高132億円、営業損失5億50百万円、経常損失5億50百万円、当期純損失6億50百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,540	1,961
売掛金	326	289
商品	3,680	2,669
前渡金	6	6
前払費用	130	127
その他	52	56
流動資産合計	5,736	5,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	238	151
減価償却累計額	△189	△140
建物(純額)	48	10
建物附属設備	1,943	1,802
減価償却累計額	△1,676	△1,613
建物附属設備(純額)	266	188
構築物	92	82
減価償却累計額	△87	△81
構築物(純額)	4	0
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	-	0
工具、器具及び備品	484	463
減価償却累計額	△440	△430
工具、器具及び備品(純額)	44	32
リース資産	184	17
減価償却累計額	△180	△16
リース資産(純額)	4	1
土地	173	67
有形固定資産合計	541	301
無形固定資産		
借地権	106	106
ソフトウェア	3	-
無形固定資産合計	109	106
投資その他の資産		
長期前払費用	26	17
敷金及び保証金	1,961	1,769
その他	13	9
貸倒引当金	△14	△10
投資その他の資産合計	1,986	1,785
固定資産合計	2,638	2,192
資産合計	8,375	7,303

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	777	194
電子記録債務	1,801	2,227
ファクタリング債務	16	-
未払金	64	36
未払法人税等	124	117
未払費用	376	336
預り金	7	7
前受収益	17	15
賞与引当金	26	21
店舗閉鎖損失引当金	-	17
リース債務	9	15
資産除去債務	4	28
その他	142	51
流動負債合計	3,370	3,071
固定負債		
長期借入金	-	900
退職給付引当金	1,572	1,486
転貸損失引当金	15	7
長期預り保証金	113	97
リース債務	10	13
資産除去債務	561	480
繰延税金負債	23	10
固定負債合計	2,297	2,997
負債合計	5,667	6,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
その他資本剰余金	4,898	4,898
資本剰余金合計	4,898	4,898
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	25	25
繰越利益剰余金	△2,236	△3,708
利益剰余金合計	△2,210	△3,683
自己株式	△80	△80
株主資本合計	2,707	1,234
評価・換算差額等		
純資産合計	2,707	1,234
負債純資産合計	8,375	7,303

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	15,409	13,119
売上原価		
商品期首棚卸高	4,348	3,680
当期商品仕入高	7,289	5,883
合計	11,637	9,563
商品期末棚卸高	3,680	2,669
売上原価	7,957	6,893
売上総利益	7,452	6,225
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	469	392
役員報酬及び給料手当	2,798	2,498
賞与引当金繰入額	26	21
退職給付費用	100	90
福利厚生費	482	435
水道光熱費	485	449
地代家賃	2,201	1,949
貸倒引当金繰入額	△0	△0
減価償却費	179	124
リース料	74	36
その他	1,544	1,439
販売費及び一般管理費合計	8,362	7,439
営業損失(△)	△910	△1,213
営業外収益		
受取利息	0	0
受取家賃	237	182
受取手数料	17	13
その他	29	23
営業外収益合計	284	220
営業外費用		
支払利息	1	7
貸倒引当金繰入額	12	-
不動産賃貸費用	203	154
その他	10	6
営業外費用合計	228	168
経常損失(△)	△854	△1,161
特別利益		
固定資産売却益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産除却損	8	0
店舗閉鎖損失	10	14
減損損失	141	166
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	17
リース解約損	17	11
特別損失合計	177	210
税引前当期純損失(△)	△1,031	△1,367
法人税、住民税及び事業税	124	117
法人税等調整額	△5	△12
法人税等合計	119	104
当期純損失(△)	△1,151	△1,472

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100	-	4,898	4,898	-	26	-	△1,085	△1,059	△80	3,858
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	-	4,898	4,898	-	26	-	△1,085	△1,059	△80	3,858
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0			-
自己株式の取得											-
当期純損失(△)								△1,151	△1,151		△1,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△0	-	△1,150	△1,151	-	△1,151
当期末残高	100	-	4,898	4,898	-	25	-	△2,236	△2,210	△80	2,707

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	△0	-	3,858
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	△0	-	3,858
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				-
当期純損失(△)				△1,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	-	0
当期変動額合計	0	0	-	△1,151
当期末残高	-	-	-	2,707

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100	-	4,898	4,898	-	25	-	△2,236	△2,210	△80	2,707
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	-	4,898	4,898	-	25	-	△2,236	△2,210	△80	2,707
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0			-
自己株式の取得										△0	△0
当期純損失(△)								△1,472	△1,472		△1,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△0	-	△1,472	△1,472	△0	△1,472
当期末残高	100	-	4,898	4,898	-	25	-	△3,708	△3,683	△80	1,234

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-	-	2,707
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	-	-	2,707
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				△0
当期純損失(△)				△1,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△1,472
当期末残高	-	-	-	1,234

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△1,031	△1,367
減価償却費	179	124
減損損失	141	166
リース解約損	17	11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△84	△86
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△3
受取利息及び受取配当金	△0	△0
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△13	△7
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△4	17
支払利息	1	7
賃借料との相殺による保証金返還額	16	9
売上債権の増減額(△は増加)	38	36
棚卸資産の増減額(△は増加)	667	1,010
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,018	△137
固定資産除却損	8	0
店舗閉鎖損失	10	14
未払消費税等の増減額(△は減少)	119	△88
未収消費税等の増減額(△は増加)	2	-
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△4
その他	△107	△113
小計	△1,072	△416
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△1	△7
法人税等の支払額	△137	△124
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,211	△548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47	△39
有形固定資産の売却による収入	-	110
無形固定資産の取得による支出	△26	△32
敷金及び保証金の差入による支出	△22	△15
敷金及び保証金の回収による収入	282	177
その他	△132	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	54	80
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	900
自己株式の取得による支出	-	△0
リース債務の返済による支出	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11	888
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,169	420
現金及び現金同等物の期首残高	2,709	1,540
現金及び現金同等物の期末残高	1,540	1,961

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 デリバティブ取引

時価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	20～34年
建物附属設備	5～20年
構築物	10～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5～10年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 転貸損失引当金

店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益認識

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に衣料品事業における商品の店頭販売によるものであり、これらの商品の販売は顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。また、当社のオンラインショップ等の通信販売における収益は、商品の出荷から引き渡しまでごく短期間で行われるため、商品を出荷した時点で収益を認識しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
建物附属設備	－百万円	0百万円
長期前払費用	1百万円	－百万円
ソフトウェア	3百万円	－百万円
計	8百万円	0百万円

※2 店舗閉鎖損失は、閉店に伴う損失金であります。

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェア、長期前払費用	熊本県他	112百万円
共用資産	建物附属設備、工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用	東京都他	28百万円

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、141百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額
建物附属設備	87百万円
構築物	0百万円
工具、器具及び備品	21百万円
リース資産	0百万円
ソフトウェア	19百万円
長期前払費用	12百万円
合計	141百万円

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物、建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、リース資産、長期前払費用	岐阜県他	119百万円
共用資産	車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用	東京都他	46百万円

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、166百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額
建物	32百万円
建物附属設備	66百万円
構築物	3百万円
車両運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	10百万円
リース資産	19百万円
ソフトウェア	27百万円
長期前払費用	6百万円
合計	166百万円

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

※4 リース解約損は、閉店に伴うリース解約金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	15,597,638	—	—	15,597,638

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	136,207	—	—	136,207

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項ありません。

当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	15,597,638	—	—	15,597,638

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	136,207	148	—	136,355

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 148株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項ありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金勘定	1,540百万円	1,961百万円
現金及び現金同等物	1,540百万円	1,961百万円

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、
税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項に
ついては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社は衣料品等小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社は衣料品等小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社は衣料品等小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社は衣料品等小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	175円09銭	79円84銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△74円46銭	△95円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(百万円)	△1,151	△1,472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△1,151	△1,472
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,461	15,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,707	1,234
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,707	1,234
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,461	15,461

(重要な後発事象)

第三者割当による新株予約権の発行

(1) 第9回新株予約権 (行使価額修正条項付)

- ・発行日 2025年3月3日
- ・発行先 EVO FUND
- ・発行株数 7,000,000株
- ・当初行使価額 210.9円
- ・行使価額修正条項

割当日の翌取引日に初回の修正がされ、以後1取引日が経過する毎に修正されます。行使価額が修正される場合、行使価額は、直前に行使価額が修正された日の翌取引日に当該第9回修正日の前取引日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値の95%に相当する額に修正されます。(ただし、下限は111円)

- ・権利行使期間 2025年3月4日から2028年3月3日
- ・発行目的 資金調達による財務基盤の強化と事業拡大

(2) 第10回新株予約権 (行使価額修正条項付)

- ・発行日 2025年3月3日
- ・発行先 G Future Fund 1号投資事業有限責任組合
- ・発行株数 3,000,000株
- ・当初行使価額 199.8円
- ・行使価額修正条項

2025年9月4日以降、行使価額の修正を当社取締役会が決議した場合は、行使価額は、当該取締役会の決議を行った日の翌取引日に、決議日の直前取引日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する額に修正されます。(ただし、下限は111円)

- ・権利行使期間 2025年3月4日から2028年3月3日
- ・発行目的 資金調達による財務基盤の強化と事業拡大

4. その他

(継続企業の前提に関する重要事象など)

当社は当事業年度まで7期連続して営業損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。当該状況の解消のために下記の改善施策の実行により収益性を高め、財務体質の改善を図っております。

(1) コアアイテムの開発と育成による商品改革

品揃え改革として、年間を通じて安定した需要が見込まれる商品や、猛暑、冷え込みなどの気候変動に対して、ニーズが強まる商品を、売上の柱となるコアアイテムとして開発・育成をしております。継続的なプロモーションを実施することで、安定的な売上の確保を図り、業績回復の基盤構築を推進しております。

(2) 収益体質の改善

不採算店舗の退店による固定費の削減、及び業務の内製化推進によりコスト圧縮など経費コントロールを徹底すると同時に、無駄な売価変更を抑制し、粗利率の向上を図ります。

(3) 滞留在庫の現金化と過剰在庫の抑制

引き続き滞留在庫の消化促進による現金化を推進すると共に、仕入コントロールを徹底し、適正在庫を維持することで過剰なキャッシュアウトを防いでまいります。

上記施策を中心に売上回復と抜本的な財務体質と収益性の改善を図るだけでなく、業務提携先であるジーエフホールディングス株式会社のほか各グループ企業が持つリソースやノウハウの活用によりシナジー効果を高め、業績回復を図ります。資金繰り面においては、借入先である株式会社チヨダとの間で借入金の返済期限を延長することについて合意を得ており、現在は事業に要する十分な資金を有しておりますが、今後資金繰りに懸念が生じる場合は、Gファンドからの支援だけでなく、多様な手法による資金調達も検討することとし、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

※Gファンド=G Future Fund 1号投資事業有限責任組合

(商品別売上高の状況)

商品別	期別	前事業年度	当事業年度	前年同期比	増減
	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日	自 2024年3月1日 至 2025年2月28日			
メンズトップス		5,053百万円	4,372百万円	86.5%	△680百万円
メンズボトムス		3,030百万円	2,672百万円	88.2%	△358百万円
レディーストップス		2,675百万円	2,250百万円	84.1%	△424百万円
レディースボトムス		1,492百万円	1,381百万円	92.6%	△110百万円
キッズ		1,516百万円	1,202百万円	79.3%	△314百万円
その他		1,640百万円	1,239百万円	75.6%	△400百万円
合計		15,409百万円	13,119百万円	85.1%	△2,290百万円

(注) 「その他」はインナー・レッグ、雑貨等であります。